

外国人の受入環境整備について

近畿ブロック知事会

令和8年7月

外国人の受入環境整備について

我が国においては、少子高齢化に伴う労働力不足の解消を主な目的として外国人材の確保を推進し、それに伴い帯同する家族も増加するなど、外国人労働者数および在留外国人数が全国的に大きく増加している。外国人は、日本の経済や社会を支える上で不可欠な存在となっており、特に高度な知識や技能を持つ高度外国人材は、企業の生産性向上等に広く活躍することが期待されている。また、地域社会の活力を維持する上でも大きな力となっていることから、国は日本社会を共につくる一員として外国人が包摂される共生社会の実現を重要な国家戦略として推進している。

現在、国においては、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」や「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」などにおいて、「外国人向けの相談体制の強化」や「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」を明確な重点事項として位置づけていることから、各地方自治体では、外国人を地域社会に円滑に受け入れ、共生していくための施策の実施が求められている。

地方においては、外国人の増加に伴い、文化や習慣の違いに起因する事件・事故、地域住民とのトラブルが発生するのではないかと懸念し、漠然とした不安を抱える声がある。

こうした課題に対応するため、地方自治体の多くは、国からの補助金や交付金を財源として相談窓口の設置・運営や日本語教室を開催しているが、国の財政措置が不十分であるため、安定的な相談窓口の設置・運営に支障を来しているとともに、トラブル回避に不可欠な地域日本語教室も、安定的な運営や人材確保が困難になっている。

日本語教育については、来日前から送り出し国現地において幅広に実施されるのが効果的ではあるが、就職先が未定の者に対して都道府県や企業が事前教育を実施することについては、その効率性・合理性に疑義が残る。

来日後についても、就労場面やキャリア形成を見据えた日本語教育に加え、帯同家族を含む外国人が、日本語や我が国の制度・ルール等を段階的に学ぶことができる仕組みが十分に整っていない。

また、外国人の増加は人口減少を契機に加速しているとみられるため、外国人材受入れと人口減少対策を併せて議論することが必要である。

以上のことから、次の事項について国へ要望する。

- 1 外国人が増加していく中、文化や習慣の違いに起因する事件やトラブルの発生等の懸念による国民の漠然とした不安を払拭するため、国としてどのような社会をめざすのか議論し、国民に対してメッセージを発すること。

- 2 外国人増加の根底には人口減少問題があることから、国に人口減少対策庁（仮称）を設置の上、外国人材受入れについて人口減少対策と併せて議論すること。
- 3 外国人が日本に定着し、法令やルールを守りながら、これまで以上に活躍する共生社会を確実に実現するため、外国人受入環境整備は国が主体となって取り組むべき一元的な政策として位置づけ、自治体や地域の国際交流団体等が安定的・継続的に事業が実施できるよう、「外国人受入環境整備交付金」や「教育支援体制整備事業費補助金（地域日本語教育の総合的な体制作り推進事業）」などの財源を十分かつ持続的に確保すること。
- 4 外国人材が企業へ円滑に就職できるよう、日本での就労を希望する外国人材に対し、国として、送り出し国現地における日本語教育支援を充実させること。また、来日後の定着・活躍を促進するため、就労場面やキャリア形成を見据えた日本語教育を充実するとともに、帯同家族を含む外国人が、日本語や我が国の制度・ルール等を段階的に学ぶことができる標準的な学習プログラムを整備すること。

令和8年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	石	田	嵩	人
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	正	純